

# 企業向けサービス価格指数 2015年基準改定の基本方針

---

2018年5月  
日本銀行  
調査統計局

# 本資料の構成

---

1. 基準改定のポイント
  2. 経済・産業構造の変化等への対応
  3. 指数精度改善に向けた取り組み
  4. 政府の統計改革への貢献
- (参考) スケジュール

# 1. 基準改定のポイント

---

# SPPI・2015年基準改定のポイント

(図表1)

## 経済・産業構造の変化等への対応

- ・ 情報通信技術の高度化や企業のリスク管理意識の高まりなど、近年の経済・産業構造の変化を踏まえ、「組込みソフトウェア」「ポータルサイト・サーバ運営」「賠償責任保険」「非破壊検査」等を新たに取り込むほか、デフレーター機能の強化を企図して、「不動産仲介・管理」「テレビ番組制作」等の調査を開始。

## 指数精度改善に向けた取り組み

- ・ 「損害保険」「インターネット広告」をはじめ多くの品目において、価格調査方法の見直しや品質評価軸の設定に取り組み、指数精度の向上に努める。

## 政府の統計改革への貢献

- ・ 経済財政諮問会議「統計改革の基本方針」(平成28年12月)の中で、SPPIについて「既存の統計では捕捉できていない卸売サービス、特許貸出サービスについて、新たに調査対象とする」と言及されたことに対応し、「卸売」「知的財産ライセンス」の調査を開始する。
- ・ 統計改革推進会議「最終取りまとめ」(平成29年5月)が、GDP統計を軸にした経済統計の改善の一環として、デフレーター推計の精緻化に資する基礎統計の充実等を要請したことに対応する。

# 2015年基準SPPIの調査対象・指数体系

(図表2)

- ✓ 調査対象の範囲や指数体系は、原則として現行の2010年基準を踏襲する。
- ✓ 卸売は、「卸売サービス価格指数」(四半期調査)として独立した表章を設ける一方、総平均には算入しない(参考指数)。知的財産ライセンスは、大半がクロスボーダー取引であるため、輸出・輸入サービス価格指数とする(四半期調査)。

## (1) 調査対象

	財(モノ)	サービス
企業間	企業物価指数 (CGPI)	企業向け サービス価格指数 (SPPI)
消費者段階	消費者物価指数 (CPI)	

## (2) 指数体系

### 1. 基本分類指数

- ・ 総平均、大類別、類別、小類別、品目  
[参考系列]
- ・ 契約通貨ベース  
品目「外航貨物輸送(除外航タンカー)」、  
「外航タンカー」  
品目「国際航空貨物輸送」
- ・ 総平均(除く国際運輸)

### 2. 参考指数

- ・ 卸売サービス価格指数 ※独立した表章を設ける
- ・ 輸出サービス価格指数 (含知的財産ライセンス)
- ・ 輸入サービス価格指数 (含知的財産ライセンス)
- ・ 基本分類構成項目(リース料率等)
- ・ 消費税を除く企業向けサービス価格指数

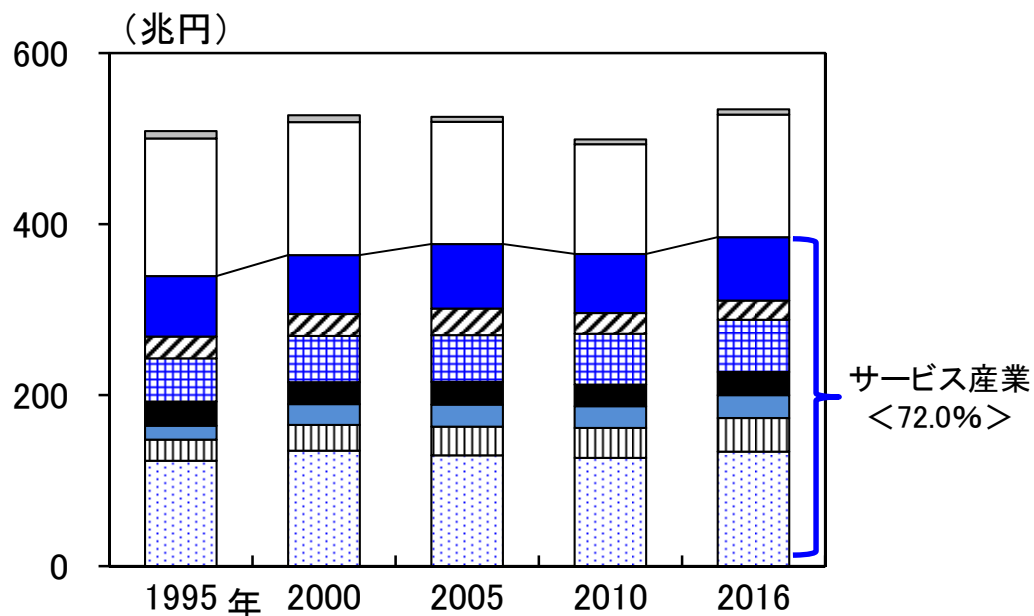
## 2. 経済・産業構造の変化等への対応

---

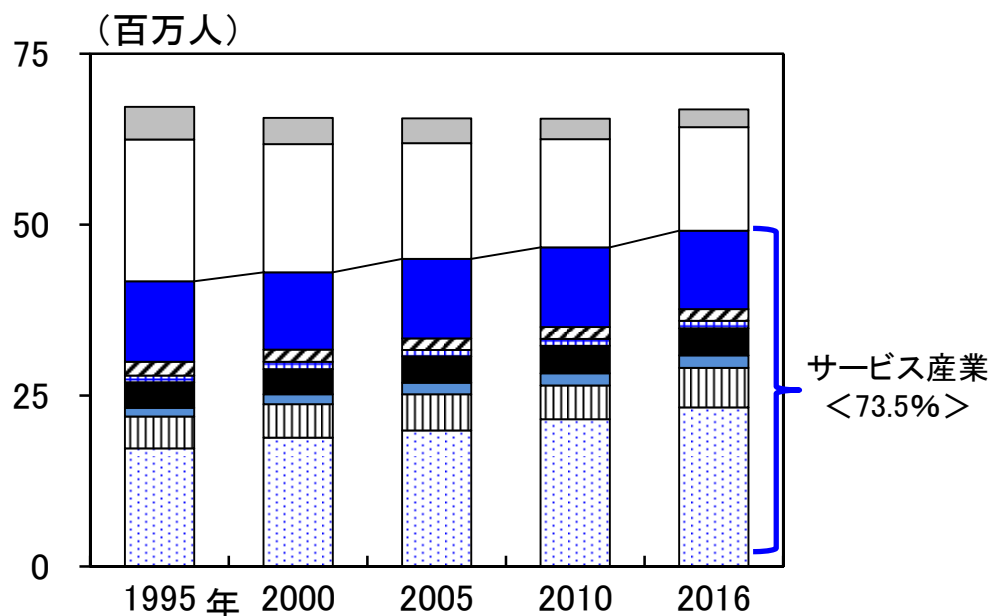
# わが国のサービス産業の規模

✓ わが国のサービス産業(第3次産業)は、付加価値ベース、就業者数ベースのいずれでみても、わが国全体の70%超を占める大きな産業であり、また、その規模は趨勢的に拡大。

(1) 名目付加価値



(2) 就業者数



□ 農林水産業  
▨ 金融・保険業  
■ 情報通信業

□ 鉱業・製造業・建設業  
▨ 不動産業  
□ 専門・科学技術、業務支援サービス業

■ 卸売・小売業  
■ 運輸・郵便業  
□ その他サービス産業

(注) その他サービス産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業、公務などを含む。サービス産業は、第3次産業(卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・郵便業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、その他サービス産業)。

<>内は、全体に占めるシェア。

(出所)内閣府「国民経済計算」

# 新しいサービスの取り込み

- ✓ 前回基準改定以降、IoTや広告配信技術(アドテクノロジー)の普及、ポータルサイトの多様化など、情報通信技術を活用したサービスの浸透に伴い、関連市場が拡大。また、サイバー攻撃の増加や人手不足・働き方改革を背景に、企業のリスク管理態勢の強化が進んでおり、関連サービスの需要は堅調。
- ✓ 新基準指数では、市場が拡大するサービスを新規または現行品目の調査価格として取り込み、近年の経済・産業構造の変化をよりの確に反映する。

## ▽取り込みを検討する主なサービス

キーワード	企業向けサービス価格指数における主な対応策
IoT化の進展	「システム等管理運営受託」におけるIoTを活用した稼働監視サービスの取り込み、「組込みソフトウェア」の新設(「受託開発ソフトウェア」の品目分割)
アドテクノロジーの進歩と実用化	「インターネット広告」におけるスマートフォン向け広告や動画広告、運用型広告の調査拡充
ポータルサイトの多様化	「ポータルサイト・サーバ運営」における旅行や不動産、ふるさと納税など、特定分野に特化したポータルサイト運営サービスの新設(「インターネット附随」の品目分割)
セキュリティ意識の高まり	新設する「インターネット利用サポート」や「パッケージソフトウェア」におけるセキュリティ対策サービスの取り込み、「賠償責任保険」の新設
人手不足や働き方改革への対応	「非破壊検査」「保健衛生」の新設、「測量」におけるドローンを用いた航空測量の取り込み、「受託計算サービス(除ASP)」における業務代行サービスの取り込み
2008SNA移行を受けた取り組み	「不動産仲介・管理」「テレビ番組制作」の新設

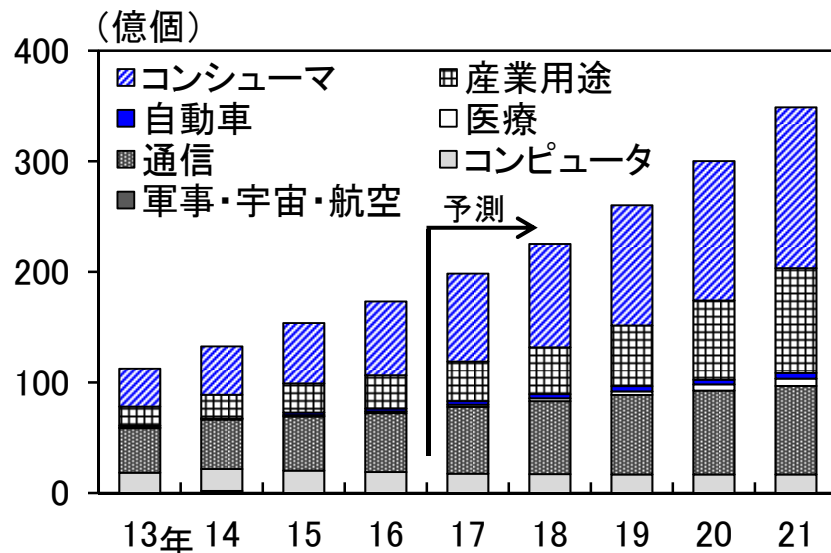
(注)このほか、政府の統計改革への貢献を企図して、「卸売」「知的財産ライセンス」を新設。



# IoT化の進展

- ✓ センサー技術や通信技術の進歩を背景に、家電や産業用機器などがセンサーから収集したデータをネットワークを通じて相互にやり取りするIoT(Internet of Things)化が進展。
- ✓ 今回基準改定では、「システム等管理運営受託」にて、IoTを活用した工場などの稼働監視サービスを取り込む。また、「組込みソフトウェア」を現行品目「受託開発ソフトウェア」から分割し、IoT機器の制御ソフトに関する調査価格を拡充。

## (1) 世界のIoT機器数の推移

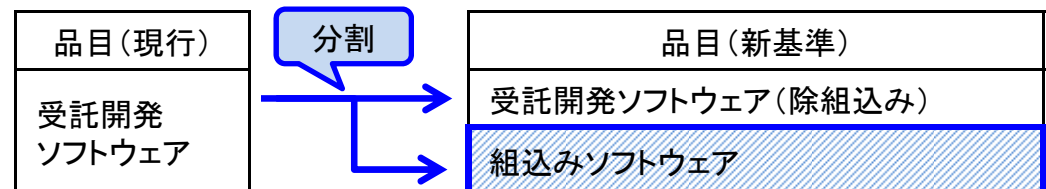


(注)消費者は、家電(白物・デジタル)やPC周辺機器などを含む。  
 (出所)総務省「情報通信白書」

## (2) 「システム等管理運営受託」の調査拡充

工場稼働状況の可視化	生産設備に取り付けたセンサーから得られた設備稼働時間や機器の温度等のデータを分析することで、異常の前触れを感知し、生産ラインの予期せぬ停止を予防するサービス。
車両走行データによる交通現象分析	運行記録計を装着して走行する車両から得られた道路利用状況や運転挙動データの提供を通じて、渋滞要因分析や交通円滑化対策の立案・評価を可能にするサービス。

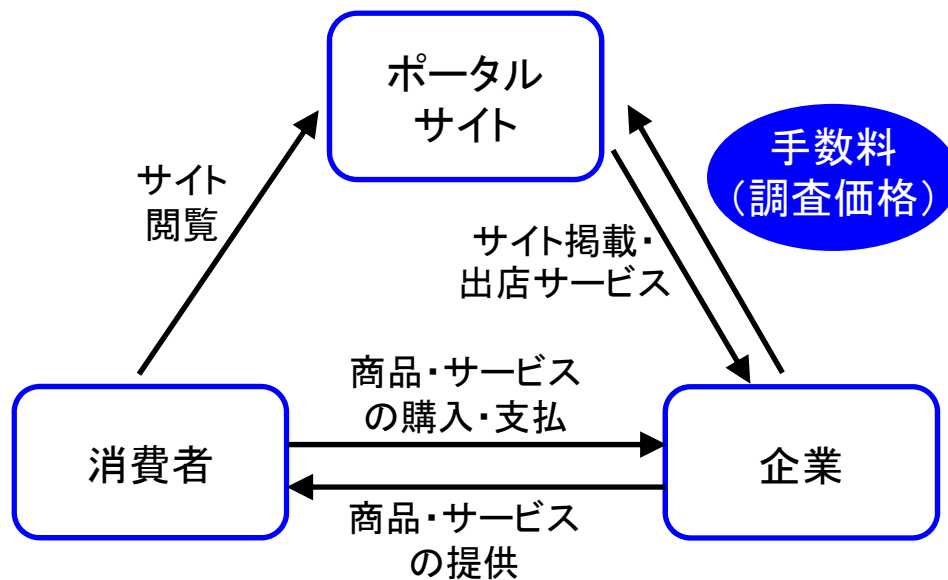
## (3) 「組込みソフトウェア」の新設



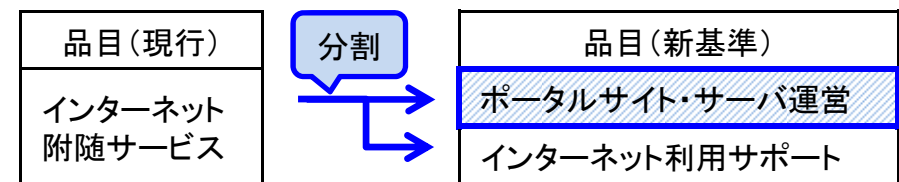
# ポータルサイトの多様化

- ✓ 旅行や不動産などの特定分野に特化し、商品・サービスの情報を網羅的に提供することで企業と消費者のマッチングを促進する専門ポータルサイトが増加。こうしたポータルサイトが提供するサービスの価格(掲載料や成約手数料)をより正確に把握するため、「ポータルサイト・サーバ運営」を現行品目「インターネット附随サービス」から分割し、調査価格を拡充する。
- ✓ 例えば、制度改正を機に利用が急増している「ふるさと納税」に関して、自治体と個人をマッチングするポータルサイトが普及。こうしたサイトが自治体に提示する掲載料についても、当品目で新たに取り込む。

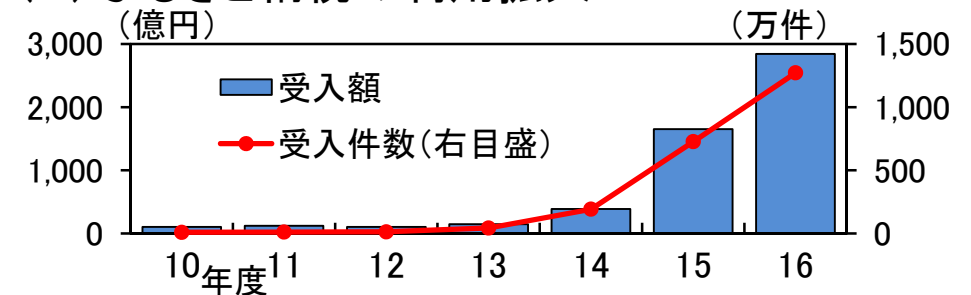
## (1)ポータルサイトの概要



## (2)品目分類編成



## (3)ふるさと納税の利用拡大

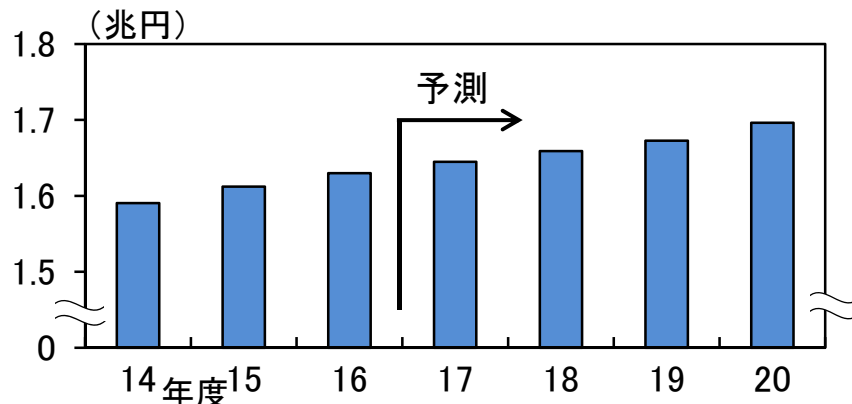


(出所)総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

# 人手不足や働き方改革への対応

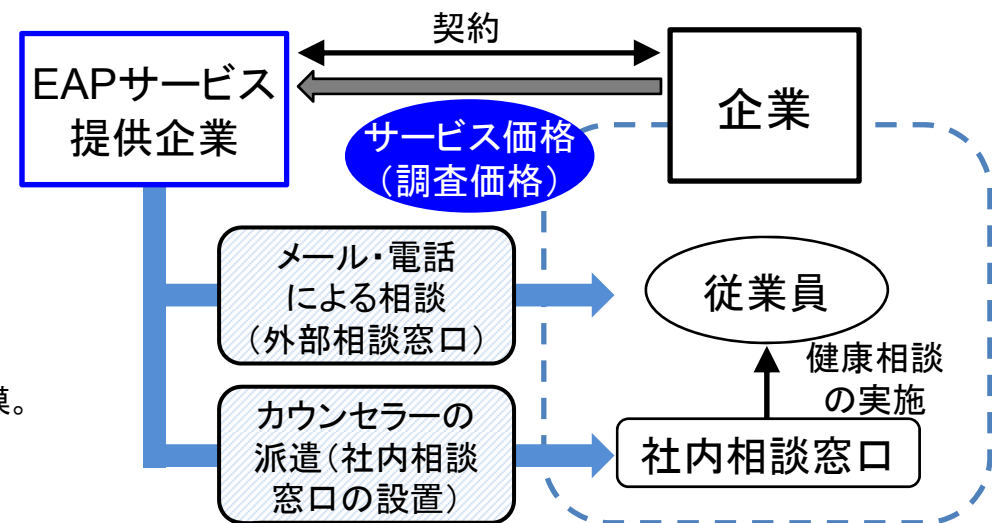
- ✓ 「働き方改革」に伴い、自社の非中核業務を外注するニーズが高まり、給与計算や見積書作成といった業務外注サービスの市場が拡大。現行品目「情報処理サービス(除ASP)」から分割する「受託計算サービス(除ASP)」において、こうしたサービスを取り込むほか、「パッケージソフトウェア」ではソフトウェアロボットによる事務作業の代行(RPA)を実現するソフトを取り込む。
- ✓ 企業に対し、働きやすい職場環境整備を求めていることや、ストレスチェックの実施を義務付けたことなどを受けて、企業の関心が高まっているメンタルヘルス対策サービスを、新設する「保健衛生」で取り込む。

(1) 業務外注サービスの市場規模



(注) 非IT系BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)の市場規模。市場規模は売上高ベース。2016年度は見込み値。  
 (出所) 矢野経済研究所「BPO市場・クラウドソーシングサービス市場に関する調査(2016年)」

(2) メンタルヘルス対策サービスの例 (EAP: 従業員支援プログラム)

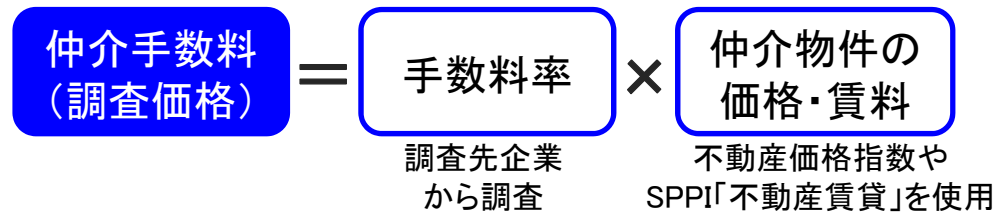


# 2008SNA移行を受けた取り組み

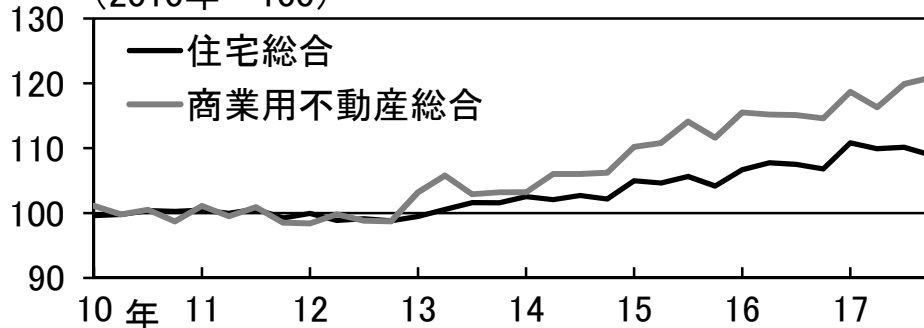
(図表8)

- ✓ 2016年に実施されたGDP統計の基準改定では、国民経済計算に関する最新の国際基準(2008SNA)に対応するための変更も行われ、これまで中間消費として記録されていた住宅・宅地の売買に関する不動産仲介手数料が総固定資本形成として記録されることとなった。また、GDP統計の次回基準改定に向けて、娯楽作品の原本を総固定資本形成に計上することも検討されている。
- ✓ こうしたGDP統計の2008SNA移行を踏まえ、適切なデフレーターを提供するために、「不動産仲介・管理」と「テレビ番組制作」を新規に品目設定する。

## (1) 不動産仲介サービス価格の調査方法

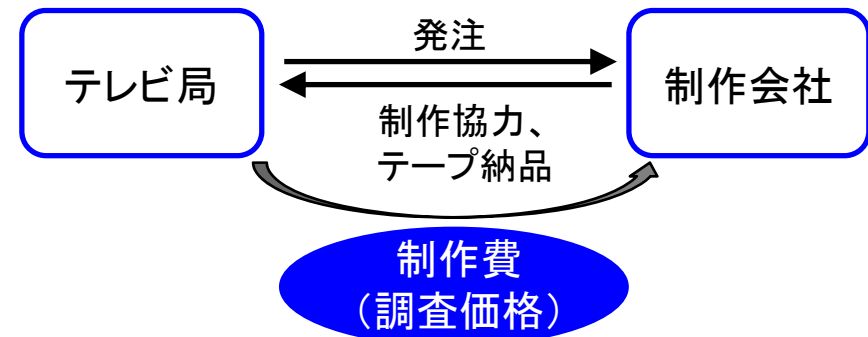


## ▽不動産価格指数の推移 (2010年=100)



(出所)国土交通省「不動産価格指数」

## (2) テレビ番組制作の取引と調査価格



テレビ番組の制作費は、

- ① 番組種類(バラエティ、ドラマなど)
  - ② 放送時間帯(早朝、日中、深夜など)
- などによって異なるため、上記の条件を固定したうえで、「1話当たりの制作費」を調査。

# 品目分類編成の見直し（新規・分割）

（図表9）

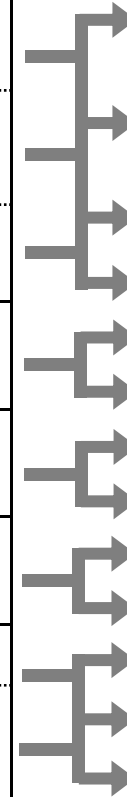
✓ 今回の基準改定では、後述する卸売や知的財産ライセンスのほか、既述した新規サービスの取り込みも含めて6つの品目を新たに設定する方針。また、市場が拡大する分野を中心に、価格動向差の適切な反映を企図した品目分割を行う。

## （1）新規採用品目

2015年基準
金融商品取引所・短資業務手数料
賠償責任保険
不動産仲介・管理
テレビ番組制作
非破壊検査
保健衛生

## （2）分割品目

2010年基準
積合せ貨物輸送
貸切貨物輸送
特殊貨物輸送
受託開発ソフトウェア
情報処理サービス(除ASP)
インターネット附随サービス
事務職派遣
労働者派遣サービス (除事務職)



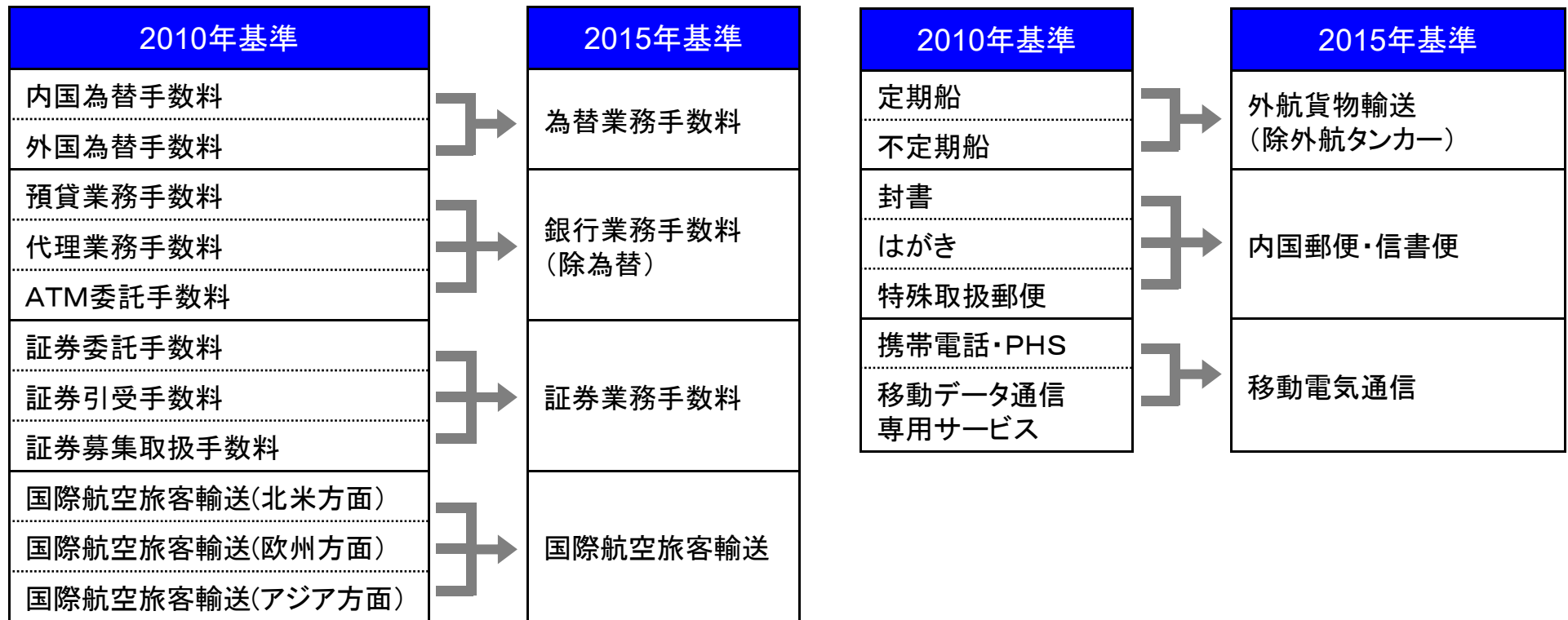
2015年基準
自動車貨物輸送 (農林水産品・食料工業品)
自動車貨物輸送 (鉱産品・化学工業品)
自動車貨物輸送(金属機械工業品)
自動車貨物輸送(軽・雑工業品)
受託開発ソフトウェア(除組込み)
組込みソフトウェア
受託計算サービス(除ASP)
情報処理サービス(除受託計算)
ポータルサイト・サーバ運営
インターネット利用サポート
専門技術者派遣
事務・販売派遣
製造・物流派遣

（注）このほか、政府の統計改革への貢献を企図して、「卸売」「知的財産ライセンス」を新設。

# 品目分類編成の見直し（統合）

(図表10)

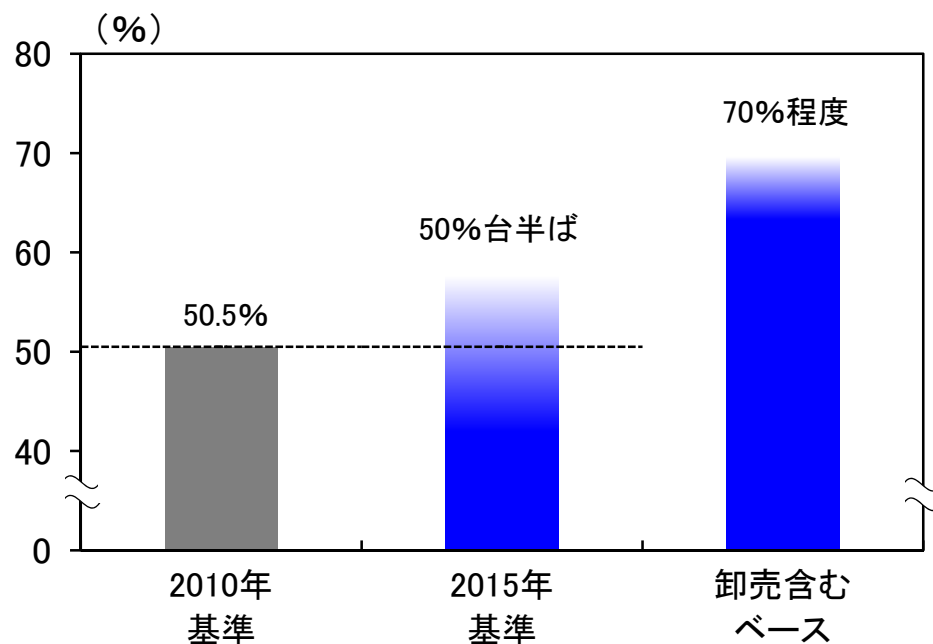
✓ 調査先企業の報告負担軽減やサービス内容の変化などを意識して、複数の既存品目を統合することも検討。その際には、新たなサービスを調査対象に含め調査範囲を拡大することや、景気指標としての有用性に留意して指数の組み替えを検討するなど、品目設定の工夫を可能な限り行う方針。



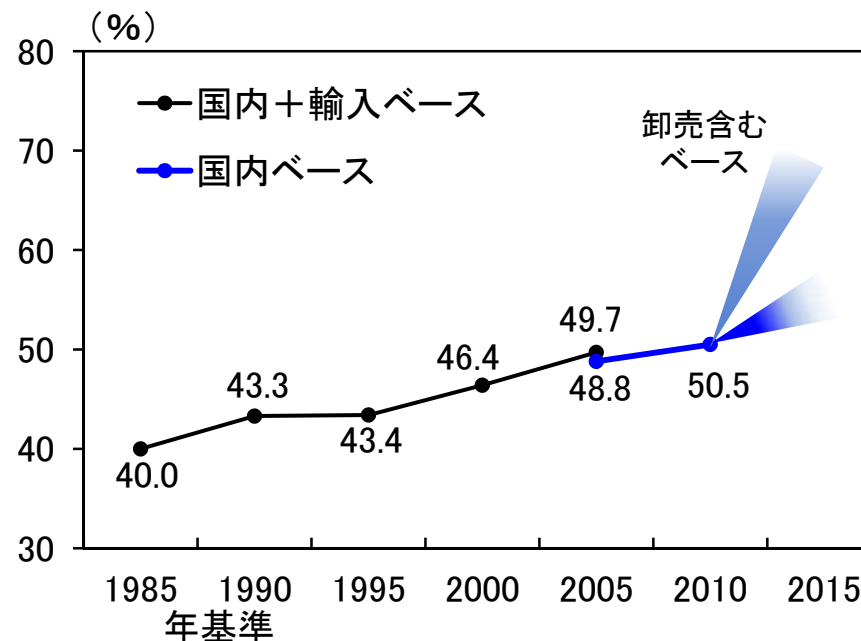
# 採用カバレッジの変化

- ✓ 2015年基準指数におけるウエイト対象総取引額のうち採用サービスの取引額が占める比率(「採用カバレッジ」)は、新規品目の取り込みなどにより、50.5%から50%台半ばに上昇。更に、参考指数である卸売サービスも採用サービスの取引額に加えて試算すると、採用カバレッジは70%程度まで上昇する見込み。  
 —— 輸出・輸入サービスとして取り込む知的財産ライセンスは、「採用カバレッジ」の算出対象外。

(1) 採用カバレッジ変化のイメージ



(2) 採用カバレッジの推移



(注) 2015年基準の採用カバレッジは、2011年基準の2014年「延長産業連関表」等を基に算出した暫定値。

### 3. 指数精度改善に向けた取り組み

---



## 指数精度改善に向けた取り組み

- ✓ 取引単位が明確で、かつ品質を特定しやすい財の価格とは異なり、サービスの価格を品質一定の原則のもとで調査するためには、価格の測定単位や品質評価軸を適切に設定することが必要。
- ✓ 今回の基準改定では、指数精度の改善を企図して、一部のサービスについて価格の測定単位の見直しや品質評価軸の設定を検討する。

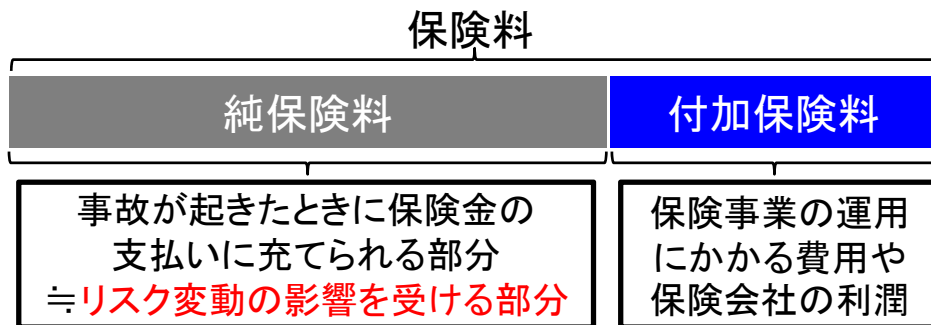
### ▽見直し等を行う主なサービスとその概要

サービス	見直し等の概要
小類別「損害保険」	リスク変動を考慮した品質評価軸の設定
品目「テレビ広告（スポット）」	取引指標として用いられる視聴率データの移行を踏まえた価格単位の見直し
品目「インターネット広告」	掲載広告を通じて商品購入等に至った成果に着目した「コンバージョン単価」の採用
「労働時間当たり単価」 調査の採用サービス	労働生産性の変化の影響を除去した価格調査方法の検討

# リスク変動を考慮した品質評価：損害保険 (図表13)

- ✓ 保険サービスの品質は、補償内容だけでなく、保険がカバーするリスクとともに変化すると考えられる。そこで、リスク量を品質評価軸として新たに設定し、リスク量一定のもとでの保険料を調査することを考える。
- ✓ 保険料の構成要素のうち、リスク変動の影響を受ける「純保険料」に着目し、リスク量一定のもとでの保険料の「純粋な価格変動分」を算出する手法を検討。
  - リスク変動を考慮した「自動車保険(任意)」の指数を試算したところ、安全性能の向上等に伴う事故率の低下が、保険の品質変化を通じて、指数の上振れをもたらすことが判明。

## (1) 保険料の構成

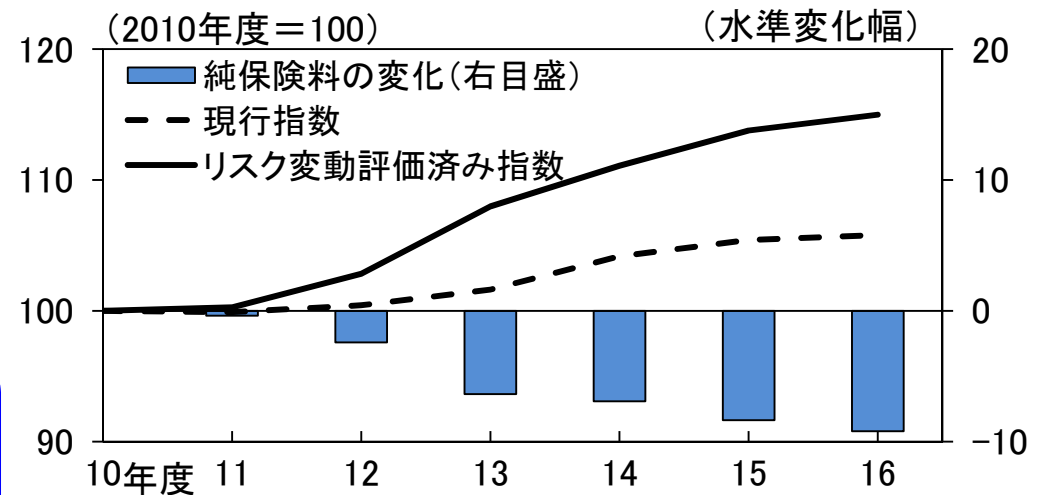


## (2) 純粋な価格変動分の計算方法(案)

純粋な価格変動分(付加保険料の変化)

= 保険料の変化 - リスク変動による価格変化  
(純保険料の変化)

## (3) リスク変動を考慮した指数の試算 ＜品目「自動車保険(任意)」＞

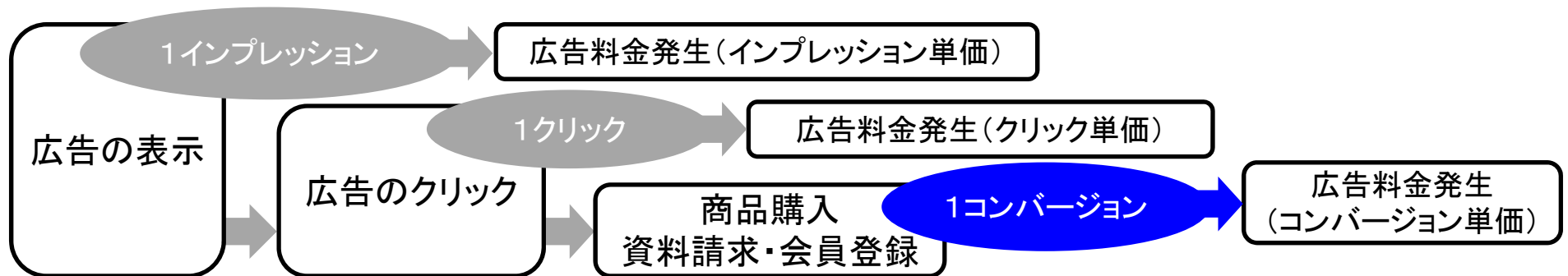


(注) 自動車事故の実績損害率から計算した純保険料の変化を用いて試算。  
(出所) 日本損害保険協会「保険種目別データ」

# コンバージョン単価調査：インターネット広告 (図表14)

- ✓ 最近のインターネット広告市場では、広告を閲覧したユーザーがクリックなどの操作をした後、商品購入や資料請求、会員登録など広告主にとって価値ある行動に至った回数(コンバージョン数)を、広告効果を示す指標として重視する広告主が増加。
- ✓ 業界動向の変化を踏まえ、1コンバージョン当たりの広告料金(「コンバージョン単価」)も価格の測定単位として採用する方針。
  - 動画広告を最後まで(あるいは30秒などの一定時間)視聴した回数による広告料金「視聴単価」も価格の測定単位として新たに採用する予定。

## (1) インターネット広告の広告効果を測る基本指標と広告料金の発生



## (2) 「インターネット広告」における価格の主な測定単位

2010年基準	インプレッション単価、クリック単価
2015年基準から採用予定	コンバージョン単価、視聴単価

## 4. 政府の統計改革への貢献

---

# 統計改革と日本銀行の役割

(図表15)

✓ 現在、わが国では、GDP統計を軸とした経済統計の改善を目指す統計改革が進められている。経済財政諮問会議が決定した「統計改革の基本方針」を受け、日本銀行では、卸売サービス価格と知的財産ライセンス価格の調査開始に向けて検討を進めている。

## (1) 統計改革の主な経緯

### 「統計改革の基本方針」の決定 (平成28年12月 経済財政諮問会議)

GDP統計を軸とする経済統計を抜本的に改革していくための基本方針を決定。

### 「最終取りまとめ」の決定 (平成29年5月 統計改革推進会議)

EBPM(証拠に基づく政策立案)推進体制の構築、GDP統計を軸にした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進といった課題について、具体的な方針を取りまとめ。

実行段階に移行

## (2) 統計改革における日本銀行の役割

### ▽「統計改革の基本方針」の記述

対応方針	既存の統計では捕捉できていない卸売サービス、特許貸出サービスについて、新たに調査対象とする。
実施日程	2018年央までに結論を得て次回の基準改定(2019年央)より実施。

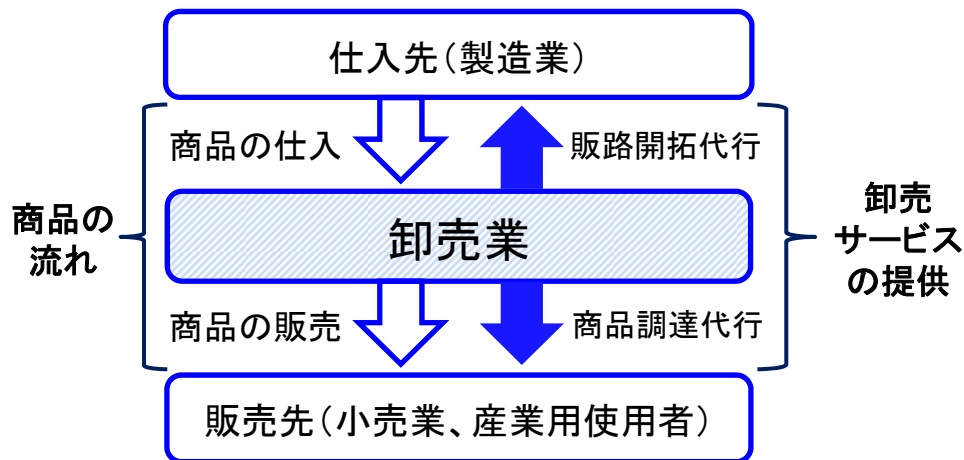
### ▽統計改革推進会議「最終取りまとめ」の記述

デフレーター推計の精緻化に資する企業向けサービス価格指数における卸売サービス価格等の捕捉(2019年度に基礎統計が改善され次第、GDP統計のデフレーター推計に反映)。

# 「卸売」サービスの概要

- ✓ 卸売サービスは、「卸売企業が提供するサービス」と定義する。
- ✓ 卸売業は、取扱商品の仕入販売活動を通じて、商流機能(取引先のための販路開拓や商品調達)や物流機能(拠点間配送や在庫管理)などの様々な機能を一体のサービス(いわゆる複合サービス)として提供している。

## (1) 卸売サービスの概要



## (2) 経済活動別名目GDPシェア

▽GDPシェア ランキング(2015年)

1	製造業	20.7%
2	不動産業	11.4%
3	卸売業	8.4%
4	専門・科学技術、業務支援サービス業	7.2%
5	保健衛生・社会事業	6.8%
6	小売業	5.6%
7	建設業	5.5%
8	運輸・郵便業	5.1%

(出所) 内閣府「国民経済計算」

## (3) 卸売業の主な機能

商流機能	販売先の望む商品を調達し、仕入先の代わりに販路を開拓	情報提供機能	取引情報を集約し、マーケティング等に役立てる
取引コスト低減機能	流通経路のハブとなることで取引数を減らし、事務コストや取引にかかる各種リスクを低減	物流機能	配送や倉庫サービス、在庫管理を代行する
品揃え機能	販売ロット小口化や商品取り揃えにより、多様な需要に対応	金融機能	代金回収事務に伴い、決済猶予や信用保証を行う
		研究開発機能	プライベートブランド商品開発など、製造企画を行う

# 卸売サービスの価格概念と調査方法

(図表17)

- ✓ 卸売サービス価格調査では、「商品の内容、数量、取引先、取引条件、付随するサービス内容」等の諸条件により規定される品質を固定したうえで、卸売マージン額(販売額－仕入額)を、四半期ごとに調査する。
- ✓ 実査では、調査先企業の報告負担に配慮して、報告のための数量単位を設定するほか、企業のデータ管理の実態等を踏まえ、「販売単価と仕入単価」または「販売単価とマージン率」を継続的に聴取し、品質調整を適宜行う。  
—— この聴取方法は、米国の卸売サービス価格調査でも同様。

## ▽卸売サービス価格の企業からの聴取方法

商品取扱量1単位当たり  
の卸売サービス価格  
(単位当たりマージン額)

=

販売単価

－

仕入単価

=

販売単価

×

マージン率

↑

(販売単価－仕入単価)÷販売単価  
または(売上高－売上原価)÷売上高

# 卸売サービス価格の試験調査との比較

- ✓ 2014年より、実務ノウハウの蓄積を企図して、2010年をデータ始期とする卸売サービス価格の試験調査を実施。
- ✓ 本調査では、試験調査において一部の業種にとどめていた調査範囲を、GDP統計の基礎統計である産業連関表の卸売部門の全範囲にまで拡大。
- ✓ 範囲拡大に際しては、企業のマージン管理体制が区々であることに対応して、様々な価格聴取方法を用意するなど、企業の報告可能性を高めるための工夫を行った。

## (1) 調査の範囲

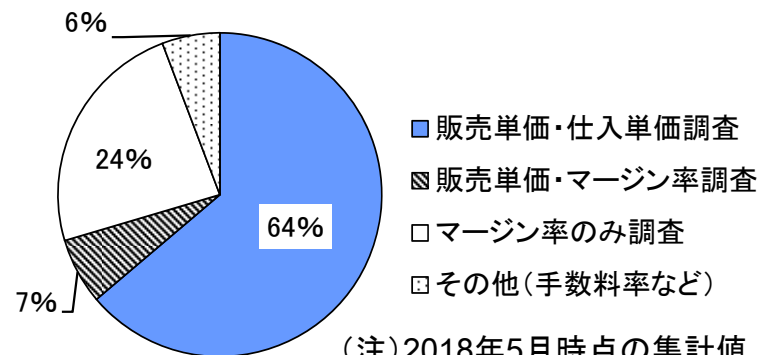
試験調査	食料・飲料卸売	プラスチック卸売	電子部品・デバイス卸売
本調査	卸売業の全業種 (注)		

(注) 日本標準産業分類で卸売業に含まれる「再生資源卸売業」は、産業連関表の卸売部門には含まれない。

## (2) 企業からの価格聴取方法

試験調査	マージン率のみ
本調査	「販売単価と仕入単価」 「販売単価とマージン率」 (実査が困難な場合はマージン率のみ)

▽本調査における価格聴取方法の内訳



(注) 2018年5月時点の集計値。



# 卸売サービス価格指数の公表項目

(図表19)

- ✓ 業種別など下位項目指数については、ユーザーニーズを踏まえつつ、一定の指数精度を維持するために必要な調査価格数が確保可能な範囲で作成・公表を行う考え。
- ✓ 現時点では、日本標準産業分類における卸売・中分類に沿った5項目の指数を提供することを検討。
  - なお、価格調査では、調査対象商品を産業連関表における商品分類ごとに選定し、別途作成した対応表を用いて各項目に振り分けていることから、各項目の集計値はアクティビティベースとなる。

## ▽卸売サービス価格指数の公表項目

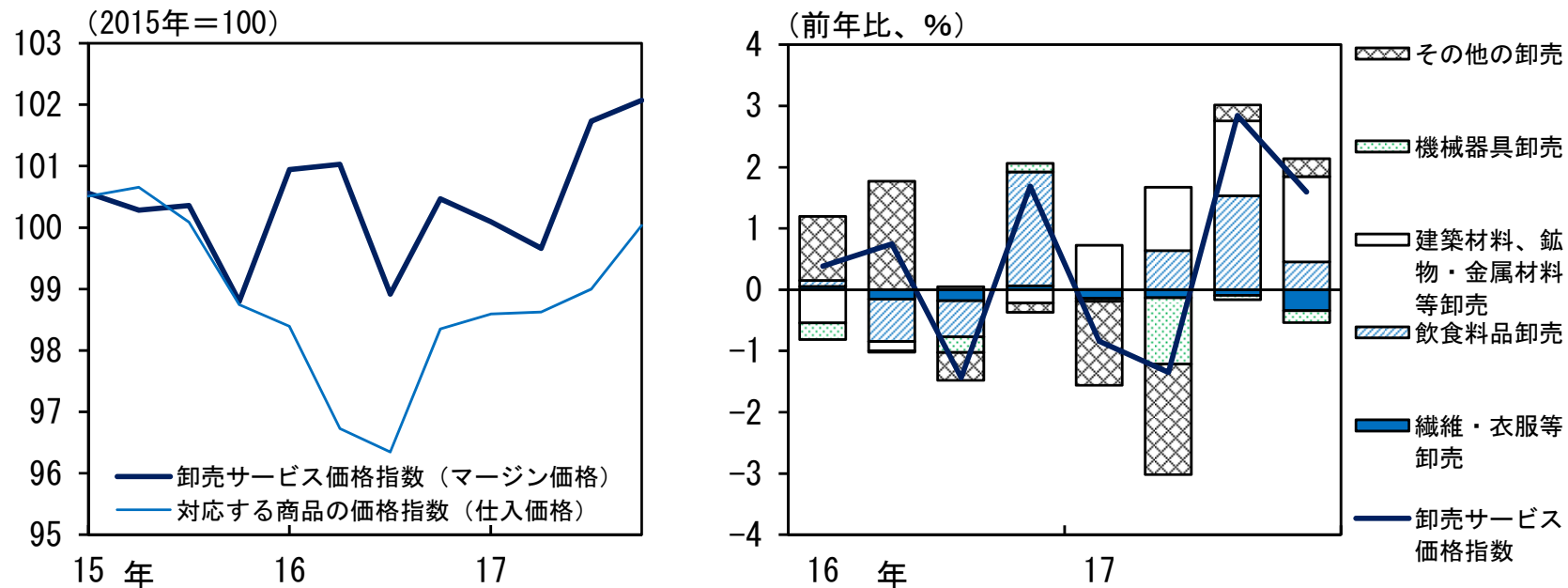
項 目	
卸売	繊維・衣服等卸売
	飲食料品卸売
	建築材料、鉱物・金属材料等卸売
	機械器具卸売
	その他の卸売

# 卸売サービス価格指数の試算値

(図表20)

- ✓ 現時点で調査協力が得られた企業から収集した価格を用いて、試算値を作成した。個々の価格には振れが大きいものがみられるが、集計値の振れは比較的抑制されており、2015年以降は上下数%程度の振れ幅で推移している。
- ✓ 対応する商品の価格の集計値は、2015年半ば以降下落したあと、2016年半ばに上昇に転じている一方、卸売サービス価格は、2015年から2016年にかけて、概ね横ばいで推移。2017年は、内外需要の増加にけん引される形で取扱商品の価格が上昇するとともに、卸売サービス価格も上昇している。

## ▽卸売サービス価格指数の試算値



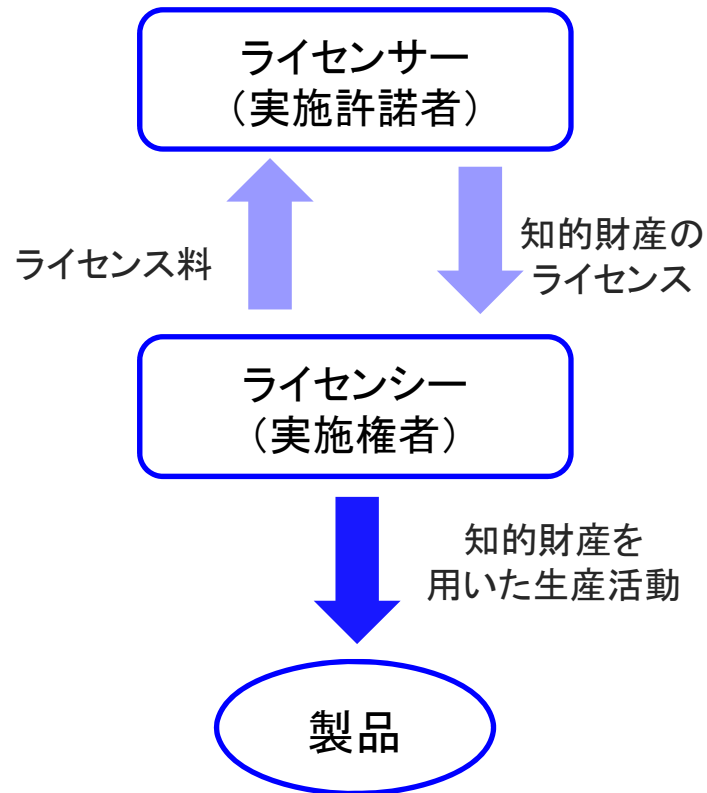
(注) 各調査価格の指数(2015年=100)を単純平均することにより試算(2018年5月時点)。

# 「知的財産ライセンス」サービスの概要

(図表21)

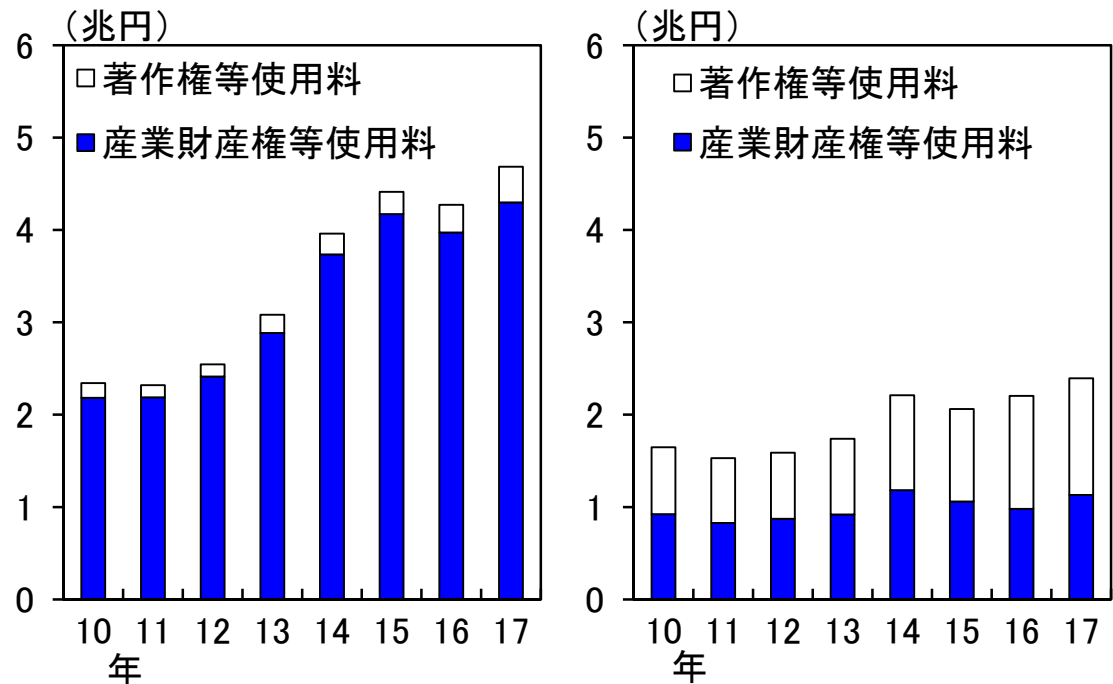
- ✓ 知的財産ライセンスは、「他社に対し、自社が保有する特許権やノウハウなどの知的財産の使用許可を与える(ライセンスする)サービス」と定義する。
- ✓ 日本企業の海外生産の拡大などを背景に、クロスボーダー取引額は増加傾向。

## (1) サービスの概要



## (2) 知的財産権等使用料の推移(国際収支統計)

▽受取額(ライセンス輸出額)   ▽支払額(ライセンス輸入額)



(注) 産業財産権等使用料は、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)などを含む。

(出所) 財務省・日本銀行「国際収支統計」

# 知的財産ライセンスの価格概念と調査方法

(図表22)

- ✓ 知的財産のライセンス契約では、知的財産を用いて生産した製品の売上高等にライセンス料率を乗じてライセンス料を計算する方式が広く用いられている。
- ✓ こうした契約実態を踏まえ、知的財産ライセンス価格を、「知的財産を用いて生産した製品1単位当たりのライセンス料」と定める。実査では、生産される製品を特定したうえでライセンス料率を調査先企業から四半期ごとに聴取し、生産される製品に対応する物価指数をインフレーターとして乗じることで、指数を作成。

## (1) ライセンス料の主な計算方法

$$\begin{aligned} \text{ライセンス料} &= \text{製品の売上高} \times \text{ライセンス料率} \\ &= \text{製品の売上数量} \times \text{製品の価格} \times \text{ライセンス料率} \end{aligned}$$

## (2) 知的財産ライセンス価格の調査方法

$$\begin{aligned} \text{知的財産} \\ \text{ライセンス価格} &= \frac{\text{ライセンス料}}{\text{製品の売上数量}} = \text{製品の価格} \times \text{ライセンス料率} \\ &\quad \uparrow \text{インフレーター} \quad \uparrow \text{企業から聴取} \end{aligned}$$

# 知的財産ライセンス（輸出）のインフレーター（図表23）

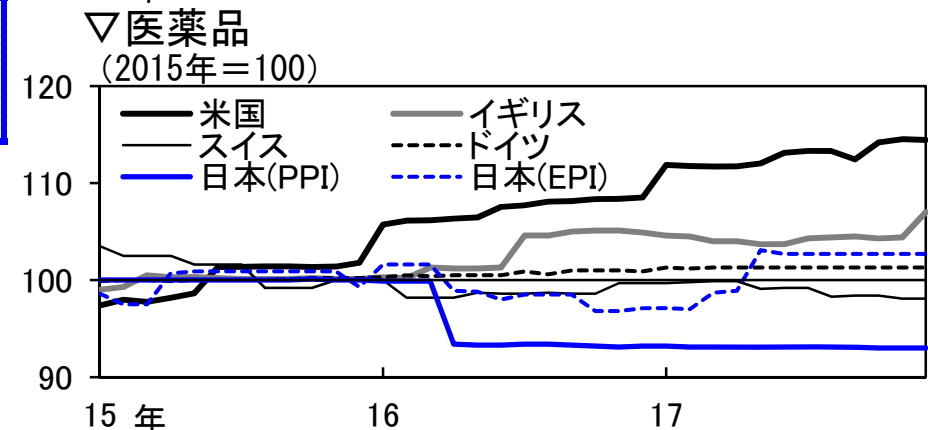
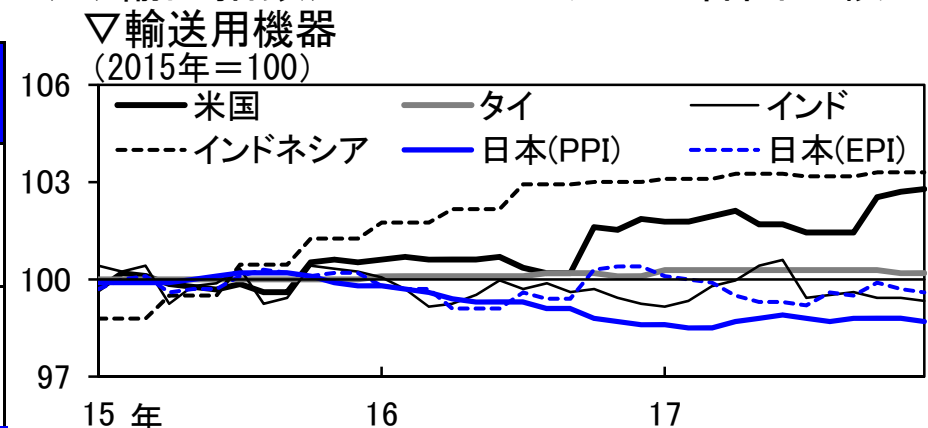
✓ 輸出指数のインフレーターについて、国内企業物価指数、輸出物価指数、各国の物価指数を比較すると、各国の経済環境を映じて指数動向に差異があることが確認できる。高い指数精度を確保するため、海外で生産された製品に対しては、原則として当該生産国の物価指数をインフレーターとして用いる方針。

## (1) インフレーターの比較

	海外市場の 価格か	海外生産品 の価格か	価格を国別に 把握可能か	統計作成 負担
国内企業 物価指数 (PPI)	×	×	×	小
輸出 物価指数 (EPI)	○	×	×	小
各国の 物価指数	○	○	○	大

各国のマクロ環境や制度面の違いによる価格動向差を、知的財産ライセンスの価格指数に的確に反映させることが可能。反面、国によって品目分類編成が異なり、必ずしも望ましい指数を入手できない可能性があることには留意の要。

## (2) 輸出指数用インフレーターの各国比較



(出所) 日本銀行、米国労働統計局等

# 知的財産ライセンス価格指数の公表項目

(図表24)

- ✓ GDP(支出側推計値)に直接影響を及ぼす輸出・輸入取引の価格指数を作成・公表する方針。国内取引については、実査が困難なため、設定を見送る。
- ✓ 指数の内訳項目については、ユーザーの利便性に配慮しつつ、一定の指数精度を確保できる範囲で作成・公表を行う方針。現時点では、輸出において、業種別シェアの半分強を輸送用機器が占めていることを踏まえ、「輸送用機器」と「除輸送用機器」の2つの下位項目を設定する方針。

## (1) 知的財産ライセンス価格指数の公表項目

### ▽輸出サービス価格指数

項 目	
円ベース	外航貨物輸送
	国際航空貨物輸送
	知的財産ライセンス
	知的財産ライセンス(輸送用機器)
	知的財産ライセンス(除輸送用機器)

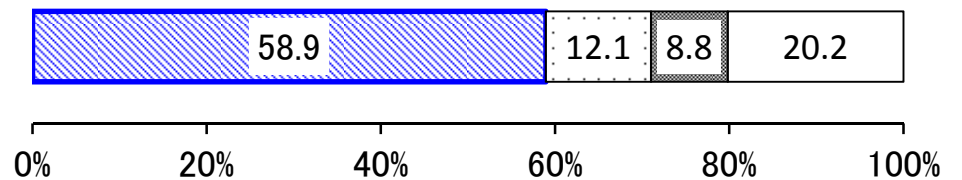
### ▽輸入サービス価格指数

項 目	
円ベース	国際航空旅客輸送
	外航貨物輸送
	外航貨物用船料
	知的財産ライセンス

## (2) 業種別シェア

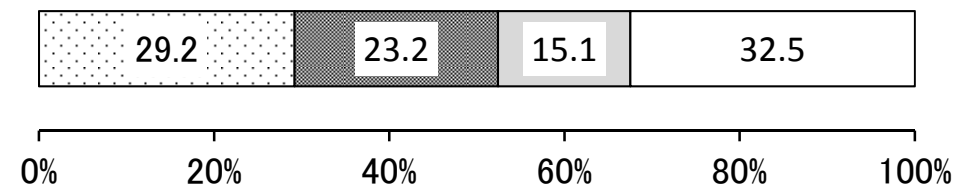
### ▽輸出(約4.7兆円)

■ 輸送用機器 □ 医薬品 ■ 情報通信機器 □ その他



### ▽輸入(約2.4兆円)

□ 医薬品 ■ 情報通信機器 □ 情報通信 □ その他



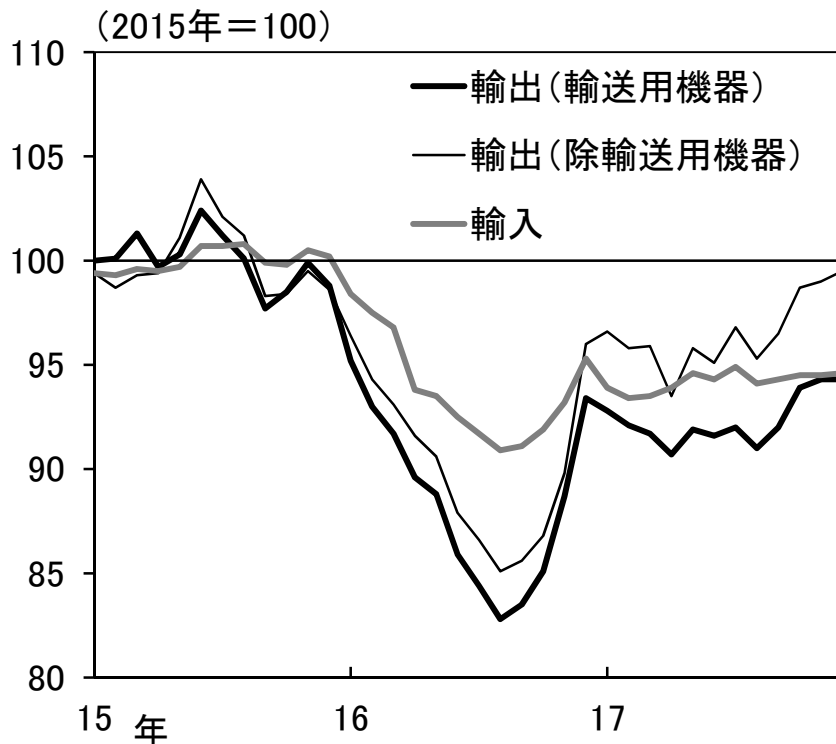
(注)金額は、国際収支統計の知的財産権等使用料(2017年)の値。  
業種別シェアは、科学技術研究調査の技術貿易(2015年度)の値。  
(出所)財務省・日本銀行「国際収支統計」、総務省「科学技術研究調査」

# 知的財産ライセンス価格指数の試算値

(図表25)

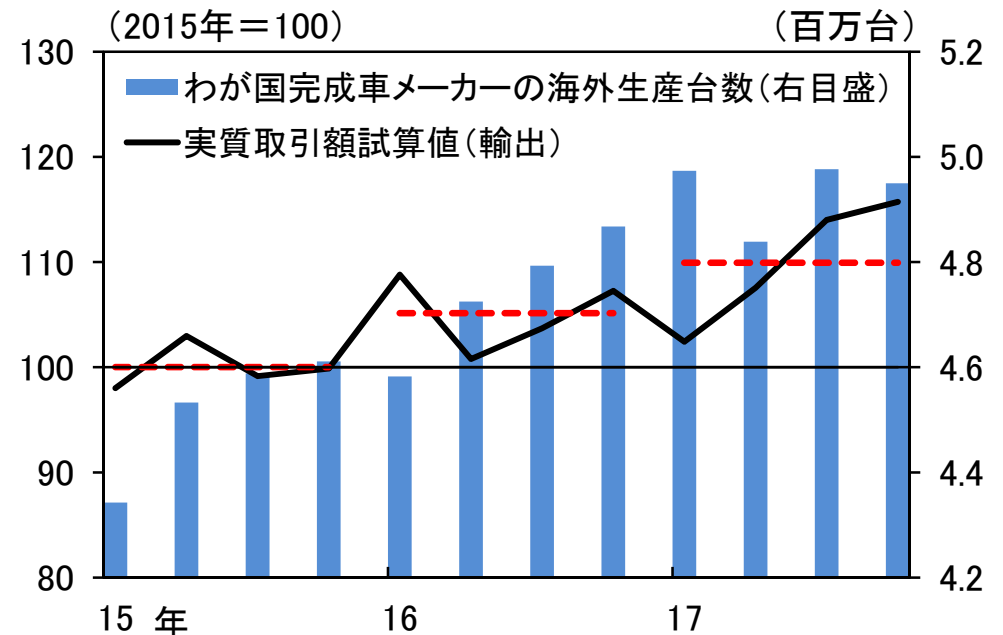
- ✓ 現時点までに収集した価格を基に試算値を作成。輸出・輸入ともに、料率自体の変動は小幅に止まるなか、インフレーターや為替相場の変動が指数に影響。
- ✓ 試算値の妥当性を評価するため、知的財産ライセンスの輸出の実質取引額を試算すると、2015年以降、増加基調が続いていることが分かる。このことは、例えば、わが国完成車メーカーの海外生産が増加していることと整合的。

(1) 知的財産ライセンス価格指数の試算値



(注)2018年5月時点の試算値。

(2) 実質取引額の推移(輸出)



(注)実質取引額は、国際収支統計「産業財産権等使用料(受取)」(季調済)を、輸出・知的財産ライセンス価格指数で除した値。図中点線は、各年の実質取引額の平均値。海外生産台数は季節調整済み。

(出所)財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本自動車工業会「海外生産統計」

## (参考) スケジュール

日程		イベント
2018年	5月22日	「基本方針」公表 パブリックコメント募集開始
	8月22日	パブリックコメント締め切り
2019年	前半	「最終案」公表
	央	「改定結果」公表 2015年基準指数へ移行